

# 平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
主管課名	こども課	主管課長名	川上 昭
関係課名	社会福祉課、健康センター		

施策の目的 【対象】	①市民 ②18歳未満の子どもがいる世帯	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	
	②18歳未満の子どもがいる世帯数	世帯	4,209	4,180	4,126	4,126	4,126		

施策の目的 【意図】	①地域ぐるみで子育てを支援している。 ②若い世代が、安心して楽しく子どもを産み、育てている。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①子育てしやすい環境だと感じている市民の割合	%	37.00	32.10	50.10	55.00	60.00	
②合計特殊出生率	人	1.47	1.44	未確定	1.40	1.40			

成果指標設定の考え方	①子育てしやすい環境かどうかを市民に聞くことにより、子育て環境が整備されているかどうかを知ることができるので、これを成果指標とした。 ②子育て支援の充実により、生み育てる環境が整えば、出生数の増加に結びつくと考えられるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式等)	①企画政策課が実施した市民意識調査により把握。 ②出生数等を基にして、人口動態統計(富山県)より算定した数値。 合計特殊出生率=母の年齢別出生数÷年齢別女子人口(15歳~49歳までの合計)
---------------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・(子どもの保護者)子どもが心身ともに健康であるよう責任を持って子育てに努める。 ・(家族及び地域住民)子どもやその保護者を見守り支援する。
	市	・行政はきめ細かい子育て支援(母子保健の充実、相談体制の充実、保育サービスの充実、意識啓発等)に努める。
	その他	企業等も含め地域社会全体で子育て支援体制の整備に努める。 ・育児休業の取得、施設内保育の整備、時間休制度の整備 他

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
平成21年度の の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	平成21年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合が、前年から18%向上し50.1%となった。ただし標本数が前年度の1/3となり、回答選択枝も一部変更があったことも満足度の向上に影響していると思われる。また、子育てに対する地域の関心が高まるにつれて、住民の要求水準が高くなりつつあるので、より一層の施策の充実が求められている。 ・合計特殊出生率については、母数(15歳から49歳までの女性の数)が減少しているため、改善は困難を伴う。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	・出生率については、平成20年度1.44となり平成19年度から僅かに後退したが、県内平均1.38より高くなっている。 ・特別保育の実施や児童センターの整備数、放課後児童クラブ数等は近隣他市より充実しており、市民意識調査の高い数値につながったものと考えている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	・保育施設、子育て支援センター等の量的、質的な充足について市民意識調査によると住民のほぼ半数が子育てしやすい環境であるとしているが、子育てへの関心が高まるとともに要望水準も高くなってきている。 ・児童センターについては、5館整備したが利用児童数の増加により狭隘なセンターもあり一層の整備、安全対策が必要とされている。		
	(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年10月より子ども医療費の対象を拡大した。</li> <li>平成21年4月から児童センター3館で幼児とその親を対象に「親子教室」を開催した。</li> <li>魚津市次世代育成支援行動計画(後期)を策定した。</li> <li>保育所で延長保育や一時保育の特別保育の充実に向けている。</li> <li>児童センターを整備するとともに、学童保育を市内十か所で実施し、その充実に努めている。</li> </ul> 母子保健施策においては、平成21年度は新たな事業を実施するなど子育て支援の充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業として、年間10万円の助成を20万円に増額した。</li> <li>妊産一般健康診査の公費助成回数を5回から14回に拡充した。(県外の健診対象者も拡大)</li> <li>むし歯予防対策として、「むし歯予防パーフェクト作戦事業」を開始し、歯科健診とフッ素塗布を実施した。</li> <li>育児支援家庭訪問事業として、養育支援や産後支援が必要な者に保健師やヘルパーが訪問して支援を行った。</li> </ul>		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)		
(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度から設置された「こども課」の機能を十分発揮させること。</li> <li>放課後児童クラブの開設時間の延長を実施する。</li> <li>新設された「子ども手当」の迅速で円滑な支給に努める。</li> <li>保育料や医療費等の経済的支援の拡充を検討する。</li> <li>ひとり親家庭、保育相談等子育て相談と支援体制の充実を行うこと。</li> <li>要保護児童等への支援と関係機関との連携を強化する。</li> <li>分娩施設がないことで妊娠・出産期の不安の解消を図るために、従来の母子保健事業に加え、新たな事業を実施し子育て支援体制の充実を図る。</li> </ul> ①妊婦健診施設と分娩施設の機能分担の周知(リーフレット等により周知) ②助産師、保健師による出産後の早期の相談、訪問実施 ③妊産婦当事者のみならず、市民全体に子育て支援体制を周知する。(出産ガイド・子育てリーフレット作成、出前講座など)			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	30	34	34			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	1,619,585	1,653,574	1,756,034				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	170,800	159,898	158,637				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	701,988	672,371	667,069				
E. トータルコスト(B+D)	千円	2,321,573	2,325,945	2,423,103	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	34,664	35,919	38,542			
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	15,024	14,605	14,641			
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	49,688	50,524	53,183			
	H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円						